

Ⅲ 連結財務書類について

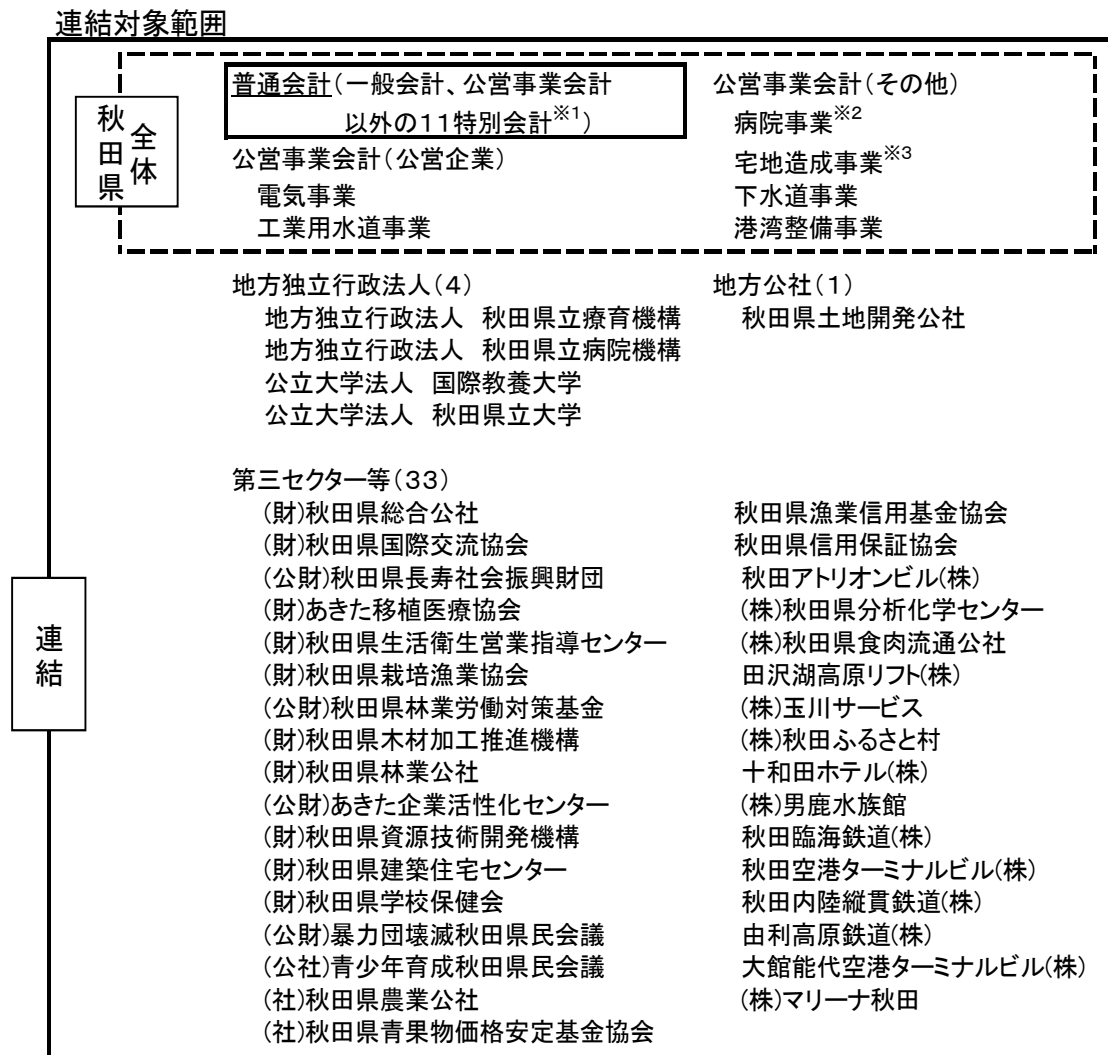
1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人



(Ⅲ 連結財務書類について)

連結の対象となった会計・法人は、県の普通会計、公営事業会計（以上、地方公共団体全体）、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等33団体です。

昨年度と比べ、2法人（(社福)秋田県社会福祉事業団、(財)秋田県工業材料試験センター）が県の出資等比率の減少等により連結対象外となっています。

※1 公営事業会計以外の11会計：証紙、母子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	33,089	1. 固定負債	14,271
(1) 事業用資産	10,303	(1) 普通会計地方債	12,098
(2) インフラ資産	22,714	(2) 公営事業会計地方債	413
(3) 無形固定資産	51	(3) 関係団体長期借入金等	1
(4) 売却可能資産	21	(4) 退職手当等引当金	1,450
2. 投資等	2,333	(5) その他	309
(1) 投資及び出資金	323	2. 流動負債	1,233
(2) 貸付金	321	(1) 翌年度償還予定地方債等	893
(3) 基金等	1,228	(2) 短期借入金	21
(4) 長期延滞債権	83	(3) その他	319
(5) その他	378		
3. 流動資産	917	負債合計	15,505
(1) 資金	634		
(2) 未収金	35	純資産の部	
(3) 販売用不動産	165		
(4) その他	82	純資産合計	20,834
4. 繰延勘定	0		
資産合計	36,339	負債及び純資産合計	36,339

平成23年度末の資産は、3兆6,339億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が普通会計同様3兆3,089億円と大部分を占めています。

負債は1兆5,505億円で、純資産は2兆0,834億円となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	30,760	1,734	32,494	546	1	48	33,089	1.06	1.08
投資等	2,326	129	2,406	40	7	821	2,333	1.03	1.00
流動資産	438	242	690	37	2	3,159	917	1.58	2.09
合計	33,524	2,106	35,590	622	10	4,029	36,339	1.06	1.08
負債及び純資産の部									
固定負債	13,668	379	14,055	185	3	610	14,271	1.03	1.04
流動負債	1,068	1	1,118	35	0	3,058	1,233	1.05	1.15
負債合計	14,736	410	15,173	220	3	3,668	15,505	1.03	1.05
純資産合計	18,788	1,695	20,417	402	7	361	20,834	1.09	1.11
合計	33,524	2,106	35,590	622	10	4,029	36,339	1.06	1.08

※ 純計：対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から相殺消去等所要の調整をした金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.08倍です。

大部分を占める公共資産についても、普通会計の1.08倍で、普通会計以外の主なものは、下水道事業、秋田県立大学、港湾整備事業です。

投資等は、普通会計の1.00倍です。主なものは、(財)秋田県林業公社、秋田県信用保証協会、(公財)あきた企業活性化センターです。

普通会計と公営事業等の連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等は相殺処理しています。

現金・預金等の流動資産は、2.09倍で、主なものは秋田県信用保証協会です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.05倍です。

固定負債は普通会計の1.04倍で、主なものは(財)秋田県林業公社です。

流動負債は普通会計の1.15倍で、主なものは秋田県信用保証協会です。

純資産合計は1.11倍となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位: 億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	31,242	30,760	△ 498	33,609	33,089	△ 520	1.08	1.08
投資等	2,342	2,326	△ 26	2,343	2,333	△ 10	1.00	1.00
流動資産	447	438	△ 27	938	917	△ 21	2.10	2.09
合計	34,032	33,524	△ 548	36,891	36,339	△ 552	1.08	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,668	13,668	3	14,397	14,271	△ 126	1.05	1.04
流動負債	1,067	1,068	△ 64	1,292	1,233	△ 59	1.21	1.15
負債合計	14,784	14,736	△ 60	15,689	15,505	△ 184	1.06	1.05
純資産合計	19,248	18,788	△ 489	21,202	20,834	△ 368	1.10	1.11
合計	34,032	33,524	△ 548	36,891	36,339	△ 552	1.08	1.08

普通会計と連結純計との割合を前年度と比較すると資産合計の割合に変化はありません。負債合計は0.01ポイント減少、純資産合計は0.01ポイント増加しています。

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,459	10	1,469	99	0	32	1,623	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,441	110	1,551	80	0	51	1,663	1.08	1.15
移転支出的なコスト	1,518	9	1,495	0	0	6	1,415	0.98	0.93
その他のコスト	179	12	190	6	12	178	383	1.06	2.14
経常行政コスト	4,597	140	4,705	185	12	268	5,084	1.02	1.11
使用料・手数料	46	0	46	0	0	0	46	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	43	5	48	0	0	1	49	1.12	1.14
事業収益	0	51	51	75	11	183	299	-	-
その他特定行政サービス収入	0	60	27	113	0	97	131	-	-
経常収益	89	115	172	189	11	281	524	1.93	5.89
(差引)純経常行政コスト	4,509	25	4,533	△ 4	1	△ 13	4,561	1.01	1.01

連結純計において、経常行政コスト5,084億円に対し、経常収益は524億円となっており、(差引)純経常行政コストは4,561億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.11倍となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

普通会計以外の主なものは、「人にかかるコスト」では秋田県立大学の人件費、「物にかかるコスト」では秋田県立大学の物件費、下水道事業の減価償却費、「その他のコスト」では(株)食肉流通公社の売上原価等です。

なお、「移転支的的なコスト」は普通会計と連結対象会計・団体間の相殺消去で減少しています。

経常収益は、普通会計の5.89倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。事業収益の主なものは、(株)食肉流通公社の64億円、公営企業の電気事業の32億円です。

普通会計よりも連結対象団体等において受益者負担の比率が高いことが分かります。

(単位:億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	747	101	834	0	12	25	861	1.12	1.15
教育	1,151	0	1,151	80	0	0	1,170	1.00	1.02
福祉	744	0	744	16	0	2	766	1.00	1.03
環境衛生	191	0	191	89	0	7	293	1.00	1.53
産業振興	942	28	953	0	0	218	1,149	1.01	1.22
警察	258	0	258	0	0	0	258	1.00	1.00
総務	243	0	243	0	0	14	256	1.00	1.05
議会	13	0	13	0	0	0	13	1.00	1.00
その他	308	11	319	0	0	2	318	1.04	1.03
経常行政コスト	4,597	140	4,705	185	12	268	5,084	1.02	1.11
使用料・手数料	46	0	46	0	0	0	46	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	43	5	48	0	0	1	49	1.12	1.14
事業収益	0	51	51	75	11	183	299	-	-
その他特定行政サービス収入	0	60	27	113	0	97	131	-	-
経常収益	89	115	172	189	11	281	524	1.93	5.89
(差引)純経常行政コスト	4,509	25	4,533	△4	1	△13	4,561	1.01	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.53倍、産業振興が1.22倍、生活インフラ・国土保全が1.15倍の順に普通会計以外が担っている割合が高いことが分かります。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位: 億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22	H23	前年比	H22	H23	前年比	H22	H23
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,615	4,597	△ 18	5,087	5,084	△ 3	1.10	1.11
人にかかるコスト	1,521	1,459	△ 62	1,690	1,623	△ 67	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,406	1,441	35	1,614	1,663	49	1.15	1.15
移転支出的なコスト	1,499	1,518	18	1,380	1,415	35	0.92	0.93
その他のコスト	189	179	△ 10	402	383	△ 19	2.13	2.14
経常収益	112	89	△ 24	530	524	△ 6	4.73	5.89
使用料・手数料	67	46	△ 21	66	46	△ 20	0.99	1.00
分担金・負担金・寄附金	44	43	△ 1	51	49	△ 2	1.16	1.14
事業収益	0	0	0	301	299	△ 2	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	113	131	18	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,503	4,509	6	4,557	4,561	4	1.01	1.01

前年度と対比すると経常行政コスト、経常収益はいずれも減少しています。純経常行政コストは増加しています。

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	19,248	1,731	20,903	403	8	341	21,190	1.09	1.10
純経常行政コスト	△ 4,509	△ 25	△ 4,533	4	△ 1	13	△ 4,561		
財源調達	4,057	10	4,067	3	0	7	4,077		
資産評価替・無償受入	△ 9	△ 12	△ 21	0	0	0	△ 21		
その他	0	△ 8	1	△ 7	0	△ 1	148		
期末純資産残高	18,788	1,695	20,417	402	7	361	20,834	1.09	1.11

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成23年度の連結ベースの純経常行政コスト4,561億円に対し、財源調達は4,077億円となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首純資産残高	19,788	19,248	△ 540	21,769	21,190	△ 579	1.10	1.10
純経常行政コスト	△ 4,503	△ 4,509	△ 6	△ 4,557	△ 4,561	△ 4		
財源調達	3,973	4,057	84	3,998	4,077	79		
資産評価替・無償受入	△ 9	△ 9	0	117	△ 21	△ 138		
その他	0	0	0	△ 125	148	273		
期末純資産残高	19,248	18,788	△ 460	21,202	20,834	△ 368	1.10	1.11

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	438	68	506	30	3	85	624	1.16	1.42
経常的収支	1,100	18	1,128	13	12	41	1,208		
公共資産整備収支	△ 215	△ 10	△ 226	△ 20	△ 2	0	△ 252		
投資・財務的収支	△ 892	△ 2	△ 904	△ 3	△ 13	△ 30	△ 945		
当期収支	△ 7	5	△ 1	△ 10	△ 2	10	11		
期末資金残高	431	74	505	20	0	96	634	1.17	1.47

連結純計において、経常的収支が1,208億円のプラス、公共資産整備収支が252億円のマイナス、投資・財務的収支が945億円のマイナスで全体として当期収支は11億円のプラスとなっており、普通会計単独では7億円のマイナスですので、連結ベースでの収支は普通会計単独に比べると若干改善しています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.47倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では秋田県信用保証協会の経常外支出、(株)食肉流通公社の売上原価等で、収入でも秋田県信用保証協会の経常外収入、株式会社食肉流通公社の事業収入等です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では港湾整備事業、収入でも港湾整備事業の地方債発行等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では土地造成事業の地方債償還、(公財)あきた企業活性化センターの長期借入金の返済、収入では土地造成事業の地方債発行、(公財)あきた企業活性化センターの長期借入金借入額です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首資金残高	440	438	△ 2	621	624	3	1.41	1.42
経常的収支	1,346	1,100	△ 246	1,400	1,208	△ 192		
公共資産整備収支	△ 332	△ 215	117	△ 348	△ 252	96		
投資・財務的収支	△ 1,016	△ 892	124	△ 1,040	△ 945	95		
当期収支	△ 2	△ 7	△ 5	12	11	△ 1		
期末資金残高	438	431	△ 7	633	634	1	1.45	1.47

(財政調整基金、減債基金を含む。)

普通会計単体の資金収支計算書と連結資金収支計算書の普通会計の数値が異なっているのは、資金の対象が異なるためです。単体時の資金の対象は、歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成23年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高101億円に、財政調整基金残高123億円、減債基金残高207億円を加えた431億円となっています。

3-1 財務書類4表(地方公共団体全体)

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,268,409,252	①普通会計地方債	1,209,751,622
②教育	186,618,752	②公営事業地方債	41,298,217
③福祉	23,690,863	地方債計	1,251,049,839
④環境衛生	27,201,209	(2) 長期未払金	3,534,174
⑤産業振興	631,183,101	(3) 引当金	151,931,621
⑥警察	0	(うち退職手当等引当金)	138,040,011
⑦総務	37,405,806	(うちその他の引当金)	13,891,610
⑧収益事業	68,195,124	(4) その他	△ 1,000,000
⑨その他	0	固定負債合計	1,405,515,634
有形固定資産合計	3,242,704,107	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,632,798	(1) 翌年度償還予定地方債	88,347,419
(3) 売却可能資産	2,054,475	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,249,391,380	(3) 未払金	1,535,632
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,835,404
(1) 投資及び出資金	57,881,230	(5) 賞与引当金	8,064,347
(2) 貸付金	65,258,872	(6) その他	1,004,371
(3) 基金等	104,608,013	流動負債合計	111,787,173
(4) 長期延滞債権	8,259,650	負債合計	1,517,302,807
(5) その他	7,914,093		
(6) 回収不能見込額	△ 3,363,144	[純資産の部]	
投資等合計	240,558,714	1 公共資産等整備国県補助金等	906,311,577
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	1,711,158,001
(1) 資金	50,486,234	3 その他一般財源等	△ 608,665,536
(2) 未収金	1,104,246	4 資産評価差額	32,862,148
(3) 販売用不動産	16,500,439	純資産合計	2,041,666,190
(4) その他	981,118		
(5) 回収不能見込額	△ 53,134	負債及び純資産合計	3,558,968,997
流動資産合計	69,018,903		
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,558,968,997		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,430,991 千円
②債務保証又は損失補償	61,951,574 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	16,000,000 千円
③その他	24,947,499 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち724,290,800千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は545,944,746千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,624,601,079千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	129,870,726	27.6%	5,650,904	82,254,180	2,592,960	2,840,365	10,431,652	17,794,588	7,338,434	925,360			42,063
(2) 退職手当等引当金繰入等	8,963,199	1.9%	401,761	5,742,197	167,799	193,822	680,092	1,272,399	488,181	16,948			0
(3) 賞与引当金繰入額	8,064,347	1.7%	341,647	5,232,494	123,840	166,172	643,904	1,023,365	469,474	63,451			0
1	146,898,272	31.2%	6,394,312	93,228,871	2,884,599	3,200,359	11,755,648	20,090,352	8,296,089	1,005,759			42,063
(1) 物件費	26,019,994	5.5%	4,013,134	4,193,042	1,730,539	1,592,156	6,474,453	2,902,839	4,876,735	123,798			113,298
(2) 維持補修費	2,749,349	0.6%	2,580,379	25,365	1,590	0	10,125	0	131,890	0			
(3) 減価償却費	126,336,308	26.8%	60,266,461	5,212,146	1,920,287	2,159,528	50,094,657	2,651,957	4,031,272	0			
小計	155,105,651	33.0%	66,859,974	9,430,553	3,652,416	3,751,684	56,579,235	5,554,796	9,039,897	123,798	0		113,298
(1) 社会保障給付	8,312,706	1.8%		225,927	6,715,595	1,371,184							
(2) 補助金等	109,799,533	23.3%	2,536,328	10,158,564	56,985,143	7,936,630	12,945,275	130,866	6,190,309	171,235			12,745,183
(3) 他会計等への支出額	741,953	0.2%	493	0	0	0	741,460	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	30,632,298	6.5%	7,584,491	2,006,676	4,186,996	2,816,876	13,230,646	0	806,613	0			0
小計	149,486,490	31.8%	10,121,312	12,391,167	67,887,734	12,124,690	26,917,381	130,866	6,996,922	171,235			12,745,183
(1) 支払利息	18,872,409	4.0%								18,872,409			
(2) 回収不能見込計上額	133,360	0.0%									133,360		
(3) その他行政コスト	30,753	0.0%	30,753	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	19,036,522	4.0%	30,753	0	0	0	0	0	0	18,872,409			0
経常行政コスト a	470,526,935		83,406,351	115,050,591	74,424,749	19,076,933	95,252,264	25,776,014	24,332,908	1,300,792	18,872,409	133,360	12,900,564
(構成比率)			17.7%	24.5%	15.8%	4.1%	20.2%	5.5%	5.2%	0.3%	4.0%	0.0%	2.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,563,917		1,142,366	93,020	43,703	531,547	104,156	710,911	149,914	0	0		0	1,788,300
2 分担金・負担金・寄附金	4,768,353		802,819	52,913	193,518	13,150	2,725,146	0	27,461	0	0		0	943,346
3 保険料	0				0									
4 事業収益	5,129,620		3,547,503	0	0	0	1,582,117	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,736,908		2,376,992	0	0	264,708	95,208	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 10,713		△ 34,485	0	0	0	23,772	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,178,085		7,835,195	145,933	237,221	809,405	4,530,399	710,911	177,375	0	0		0	2,731,646
b/a	3.7%		9.4%	0.1%	0.3%	4.2%	4.8%	2.8%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	453,348,850		75,571,156	114,904,658	74,187,528	18,267,528	90,721,865	25,065,103	24,155,533	1,300,792	18,872,409	133,360	12,900,564	△ 2,731,646

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,090,340,382
純経常行政コスト	△ 453,348,850
一般財源	
地方税	88,680,443
地方交付税	205,074,480
その他行政コスト充当財源	26,208,855
補助金等受入	89,081,111
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,307,068
公共資産除売却損益	△ 286,468
投資損失	△ 218,844
収益事業純損失	0
その他	429,691
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,065,608
無償受贈資産受入	1,522
その他	76,544
期末純資産残高	2,041,666,190

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	152,028,753
物件費	26,012,825
社会保障給付	8,312,706
補助金等	109,799,533
支払利息	18,849,660
その他支出	4,759,088
支出合計	320,785,065
地方税	88,547,541
地方交付税	205,074,480
国県補助金等	38,721,851
使用料・手数料	3,983,138
分担金・負担金・寄附金	1,509,821
保険料	0
事業収入	5,082,513
諸収入	1,670,157
地方債発行額	45,119,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,753,632
その他収入	10,596,604
収入合計	433,626,561
経常的収支額	112,841,496

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	77,949,818
公共資産整備補助金等支出	30,632,298
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	108,536,353
国県補助金等	28,709,662
地方債発行額	43,638,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	23,772
その他収入	13,594,507
収入合計	85,967,528
公共資産整備収支額	△ 22,568,825

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	903,416
貸付金	117,545,976
基金積立額	29,491,454
定額運用基金への繰出支出	573,455
地方債償還額	92,410,200
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	10,774
支出合計	240,935,275
国県補助金等	21,649,598
貸付金回収額	119,158,089
基金取崩額	△ 2,681,415
地方債発行額	6,189,341
長期借入金借入額	34,486
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	867,822
その他収入	5,909,964
収入合計	150,548,360
投資・財務的収支額	△ 90,386,915

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 114,244
期首資金残高	50,600,478
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	50,486,234

3-2 財務書類4表(連結)

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,271,447,559	①普通会計地方債	1,209,751,622
②教育	227,997,959	②公営事業地方債	41,298,217
③福祉	27,657,976	地方公共団体計	1,251,049,839
④環境衛生	36,306,067	(2) 関係団体	
⑤産業振興	632,730,985	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	119	②地方三公社長期借入金	98,431
⑦総務	37,438,082	③第三セクター等長期借入金	15,903,371
⑧収益事業	68,195,124	関係団体計	16,001,802
⑨その他	2,028	(3) 長期未払金	9,929,675
有形固定資産合計	3,301,775,899	(4) 引当金	149,091,310
(2) 無形固定資産	5,085,062	(うち退職手当等引当金)	145,033,542
(3) 売却可能資産	2,054,475	(うちその他の引当金)	4,057,768
公共資産合計	3,308,915,436	(5) その他	1,075,919
2 投資等		固定負債合計	1,427,148,545
(1) 投資及び出資金	32,324,889	2 流動負債	
(2) 貸付金	32,112,650	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	122,762,138	①地方公共団体	88,347,419
(4) 長期延滞債権	8,259,650	②関係団体	956,667
(5) その他	41,173,951	翌年度償還予定額計	89,304,086
(6) 回収不能見込額	△ 3,363,144	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,133,000
投資等合計	233,270,134	(3) 未払金	4,544,393
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,319,684
(1) 資金	63,442,085	(5) 賞与引当金	8,830,487
(2) 未収金	3,548,915	(6) その他	5,171,713
(3) 販売用不動産	16,500,439	流動負債合計	123,303,363
(4) その他	8,597,924	負債合計	1,550,451,908
(5) 回収不能見込額	△ 411,942	[純資産の部]	
流動資産合計	91,677,421	1 公共資産等整備国県補助金等	906,311,577
4 繰延勘定	124	2 公共資産等整備一般財源等	1,705,489,210
資産合計	3,633,863,115	3 他団体及び民間出資分	502,170
		4 その他一般財源等	△ 561,754,598
		5 資産評価差額	32,862,848
		純資産合計	2,083,411,207
		負債及び純資産合計	3,633,863,115

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,413,559 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	319,676,105 千円 16,000,000 千円
③その他	19,819,060 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち724,290,800千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は557,337,605千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,647,509,887千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	141,937,297	27.9%	6,368,812	85,963,438	3,573,359	7,551,231	11,826,089	17,803,158	7,883,767	925,360			42,083
(2)退職手当等引当金繰入等	11,555,010	2.3%	437,929	5,755,759	1,213,255	1,589,258	778,633	1,272,399	490,829	16,948			0
(3)賞与引当金繰入額	8,824,379	1.7%	361,612	5,551,444	223,408	407,986	712,702	1,023,365	480,411	63,451			0
小計	162,316,686	31.9%	7,168,353	97,270,641	5,010,022	9,548,475	13,317,424	20,098,922	8,858,007	1,005,759			42,083
(1)物件費	33,272,917	6.5%	4,276,193	6,102,468	2,082,610	3,792,496	8,516,178	2,907,086	5,348,790	123,798			113,298
(2)維持補修費	3,483,285	0.7%	2,825,308	357,660	13,194	77,352	51,838	0	157,933	0			
(3)減価償却費	129,578,121	25.5%	60,515,421	6,479,776	2,190,165	3,394,218	50,305,328	2,651,997	4,041,216	0			
小計	166,334,323	32.7%	67,616,922	12,939,904	4,295,969	7,264,066	58,873,344	5,559,083	9,547,939	123,798			113,298
(1)社会保障給付	8,312,706	1.6%		225,927	6,715,595	1,371,184							
(2)補助金等	101,790,067	20.0%	2,088,134	4,404,565	56,355,399	7,705,065	11,986,422	131,760	6,222,304	171,235			12,745,183
(3)他会計等への支出額	741,953	0.1%	493	0	0	0	741,460	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,632,298	6.0%	7,584,491	2,006,676	4,186,986	2,816,876	13,230,646	0	806,613	0			0
小計	141,477,024	27.8%	9,653,118	6,637,168	67,257,990	11,893,125	25,958,528	131,760	7,028,917	171,235			12,745,183
(1)支払利息	18,789,142	3.7%									18,789,142		
(2)回収不能見込計上額	153,769	0.0%									153,769		
(3)その他行政コスト	19,378,008	3.8%	1,677,155	183,687	620	558,545	16,789,607	98	168,296	0			0
小計	38,320,919	7.5%	1,677,155	183,687	620	558,545	16,789,607	98	168,296	0	18,789,142		0
経常行政コスト a	508,448,952		86,115,548	117,031,400	76,564,601	29,264,211	114,938,903	25,789,863	25,600,159	1,300,792	18,789,142	153,769	12,900,564
(構成比率)			16.9%	23.0%	15.1%	5.8%	22.6%	5.1%	5.0%	0.3%	3.7%	0.0%	2.5%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1	4,563,917									
2	4,861,215									1,788,300
3	0									943,346
4	29,868,199									
5	13,061,054									
6	4,869									
経常収益	52,359,254									2,731,646
b/a	10.3%									0.0%
(差引)純経常行政コスト	456,089,698								1,300,792.2	153,769.0
a-b									18,789,142	12,900,564.0
									25,063,122.8	△ 2,731,646.0

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,119,023,810
純経常行政コスト	△ 456,089,698
一般財源	
地方税	88,680,443
地方交付税	205,074,480
その他行政コスト充当財源	26,208,855
補助金等受入	89,673,453
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,307,068
公共資産除売却損益	△ 459,119
投資損失	△ 218,844
収益事業純損失	0
その他	535,329
出資の受入・新規設立	503,787
資産評価替えによる変動額	△ 2,065,228
無償受贈資産受入	2,722
その他	14,848,285
期末純資産残高	2,083,411,207

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	164,610,158
物件費	30,721,882
社会保障給付	8,312,706
補助金等	101,850,772
支払利息	19,037,669
その他支出	27,447,811
支出合計	353,003,498
地方税	88,547,541
地方交付税	205,074,480
国県補助金等	39,218,923
使用料・手数料	3,983,138
分担金・負担金・寄附金	1,621,100
保険料	0
事業収入	28,942,020
諸収入	2,723,142
地方債発行額	45,119,400
長期借入金借入額	30,000
短期借入金増加額	2,578,125
基金取崩額	33,073,753
その他収入	22,299,847
収入合計	473,778,893
経常的収支額	120,775,395

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	78,139,033
公共資産整備補助金等支出	30,632,298
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,084,943
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	139,046
支出合計	110,949,557
国県補助金等	28,898,295
地方債発行額	43,638,200
長期借入金借入額	△ 391,300
基金取崩額	25,069
その他収入	13,600,129
収入合計	85,771,780
公共資産整備収支額	△ 25,177,777

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,223,355
貸付金	116,622,081
基金積立額	30,593,614
定額運用基金への繰出支出	573,455
地方債償還額	92,410,200
長期借入金返済額	4,828,883
短期借入金減少額	2,519,803
収益事業純支出	28,215
その他支出	169,644
支出合計	251,969,250
国県補助金等	21,649,598
貸付金回収額	118,350,100
基金取崩額	△ 2,005,616
地方債発行額	6,189,341
長期借入金借入額	4,363,445
収益事業純収入	60,549
公共資産等売却収入	1,025,939
その他収入	8,374,572
収入合計	157,428,403
投資・財務的収支額	△ 94,540,847

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,056,771
期首資金残高	62,385,314
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	63,442,085

(Ⅲ 連結財務書類について)

5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等33団体です。(49ページ参照)

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成24年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したのものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3ヵ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。主な項目と内容は、次のとおりです。

① 貸借対照表

a みなし償却

地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業では、国庫等補助金で取得した資産について「みなし償却」の処理がされるため、「みなし償却」を行ったデータをもとに計上しています。

b 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不能引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

c 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

d 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

e 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

f 販売用不動産

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

エ 会計基準固有の調整

① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

② 公営企業法適用の地方公営企業会計については、貸借対照表に計上している借入資本金を連結貸借対照表の負債に組み替え、施設利用権等は無形固定資産として取り扱うほか、退職手当引当金は年度末在職職員の推計値、賞与支給予定額については引当金として計上しています。

③ 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、51ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書 相殺消去等に含めた重要な修正・組換等」に掲載しています。

カ その他

① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。

② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社については税抜方式で、地方独立行政法人、（一般・公益）社団・財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。

③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。

④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。